

平成22年9月期 第1四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名 日東エフシー株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 4033 URL <http://www.nittofc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡邊 要

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 杉本 智

TEL 052-661-4381

四半期報告書提出予定日 平成22年2月9日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第1四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第1四半期	3,704	△43.1	448	△50.5	603	△40.1	351	△43.7
21年9月期第1四半期	6,509	—	907	—	1,007	—	623	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第1四半期	12.19	—
21年9月期第1四半期	21.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第1四半期	44,637	38,840	87.0	1,347.72
21年9月期	44,562	38,707	86.9	1,342.79

(参考) 自己資本 22年9月期第1四半期 38,840百万円 21年9月期 38,707百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	8.00	—	12.00	20.00
22年9月期	—	—	—	—	—
22年9月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,300	△18.1	1,010	△46.4	1,060	△51.0	640	△48.6	22.20
通期	20,900	△4.4	2,000	△26.1	2,160	△25.2	1,300	△19.7	45.10

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期第1四半期	29,201,735株	21年9月期	29,201,735株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年9月期第1四半期	382,518株	21年9月期	375,468株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年9月期第1四半期	28,824,450株	21年9月期第1四半期	28,946,160株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断しておりますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、国際金融危機が招いた世界同時不況の影響下、一部の業種に持ち直しの兆しが見られるものの、雇用情勢の改善は進まず、設備投資や個人消費も低迷する中でデフレ圧力が高まるなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、主力の肥料事業におきましては、昨年実施された製品基準価格の大幅値下げに加え、下落傾向の原料価格を反映した先安期待に基づく農家の買い控えにより、販売数量でも前年同期を下回り、大幅な減収減益を余儀なくされました。

一方、不動産等事業におきましても、実体経済にデフレ圧力が高まる中で、各部門とも稼働率の低下を回避できず、減収減益となりました。

また、化学品事業では、低水準の国内工業生産活動を反映し、工業用原料の輸入販売の大幅な落ち込みにより減収となりました。

これらにより、全体としても減収減益となり、売上高37億4百万円（前年同期比43.1%減）、営業利益4億48百万円（前年同期比50.5%減）、経常利益6億3百万円（前年同期比40.1%減）、四半期純利益3億51百万円（前年同期比43.7%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの総資産は、前連結会計年度末に比べ74百万円増加し446億37百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が9億70百万円、有価証券が7億96百万円増加したことや、現金及び預金が16億8百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ57百万円減少し57億96百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が6億47百万円増加したことや、未払法人税等が6億11百万円、賞与引当金が1億7百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が1億30百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億32百万円増加し388億40百万円となりました。この結果、自己資本比率は87.0%（前連結会計年度末86.9%）となりました。

利益剰余金の変動状況につきましては、四半期純利益の計上により3億51百万円増加し、配当金の支払いにより3億45百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し222億37百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億8百万円減少し40億9百万円（前連結会計年度比28.6%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は、3億69百万円（前年同四半期連結会計期間比71.2%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益に減価償却費を加えた資金の源泉が7億19百万円ありましたが、売上債権及びたな卸資産の増加から仕入債務の増加を差し引いた資金の減少が3億72百万円、法人税等の支払により6億94百万円それぞれ資金の減少があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、8億97百万円（前年同四半期連結会計期間は3億53百万円の増加）となりました。これは主に、債券等の取得による支出が26億75百万円、債券等の償還及び売却等による収入が18億6百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、3億49百万円（前年同四半期連結会計期間比17.0%減）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点においては概ね予定の範囲内で推移しており、平成21年11月13日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,009,699	5,618,306
受取手形及び売掛金	5,645,870	4,675,798
有価証券	2,294,822	1,498,045
商品及び製品	3,498,570	2,958,532
仕掛品	329,097	331,692
原材料及び貯蔵品	1,892,958	2,380,380
その他	495,752	647,939
貸倒引当金	△3,207	△2,409
流動資産合計	18,163,562	18,108,285
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,695,007	13,695,007
その他(純額)	5,277,216	5,353,373
有形固定資産合計	18,972,223	19,048,381
無形固定資産		
	672,660	680,184
投資その他の資産		
投資有価証券	5,793,036	5,668,005
その他	1,055,329	1,074,278
貸倒引当金	△19,725	△16,865
投資その他の資産合計	6,828,641	6,725,418
固定資産合計	26,473,525	26,453,984
資産合計	44,637,088	44,562,269
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,182,493	1,534,931
未払法人税等	81,367	692,400
賞与引当金	111,427	218,954
役員賞与引当金	—	28,500
その他	1,344,429	1,385,292
流動負債合計	3,719,718	3,860,079
固定負債		
退職給付引当金	32,493	30,309
役員退職慰労引当金	201,510	197,349
その他	1,843,140	1,766,787
固定負債合計	2,077,144	1,994,445
負債合計	5,796,862	5,854,525

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,410,675	7,410,675
資本剰余金	9,100,775	9,100,811
利益剰余金	22,237,135	22,231,791
自己株式	△202,858	△199,636
株主資本合計	38,545,727	38,543,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	294,498	164,102
評価・換算差額等合計	294,498	164,102
純資産合計	38,840,225	38,707,744
負債純資産合計	44,637,088	44,562,269

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	6,509,650	3,704,663
売上原価	5,041,386	2,750,734
売上総利益	1,468,263	953,929
販売費及び一般管理費	561,040	505,299
営業利益	907,223	448,629
営業外収益		
受取利息	15,394	23,428
受取配当金	17,256	10,673
負ののれん償却額	4,449	—
持分法による投資利益	20,575	27,935
為替差益	63,986	22,968
デリバティブ評価益	—	53,644
保険配当金	37,285	—
その他	23,921	16,254
営業外収益合計	182,867	154,903
営業外費用		
支払利息	63	—
デリバティブ評価損	80,873	—
その他	1,848	287
営業外費用合計	82,786	287
経常利益	1,007,304	603,245
特別利益		
固定資産売却益	880	—
特別利益合計	880	—
特別損失		
固定資産売却損	56	—
投資有価証券評価損	28,588	—
その他	2,001	367
特別損失合計	30,645	367
税金等調整前四半期純利益	977,540	602,877
法人税、住民税及び事業税	281,116	106,524
法人税等調整額	72,471	145,093
法人税等合計	353,587	251,618
四半期純利益	623,952	351,259

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	977,540	602,877
減価償却費	125,115	117,035
負ののれん償却額	△4,449	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,561	3,656
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△115,377	△107,526
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,300	△28,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,458	2,184
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△42,236	4,161
受取利息及び受取配当金	△32,650	△34,101
支払利息	63	—
持分法による投資損益 (△は益)	△20,575	△27,935
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,247,561	△970,071
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,635,456	△50,020
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,142,904	647,561
前受金の増減額 (△は減少)	231,339	△25,157
その他	164,145	164,077
小計	△483,478	298,241
利息及び配当金の受取額	34,284	26,620
利息の支払額	△63	—
法人税等の支払額	△833,367	△694,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,282,624	△369,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,391,313	△1,599,588
有価証券の売却による収入	3,296,149	1,299,907
有形固定資産の取得による支出	△558,353	△24,549
有形固定資産の売却による収入	1,525	—
無形固定資産の取得による支出	—	△3,890
投資有価証券の取得による支出	△1,041	△1,075,704
投資有価証券の売却による収入	7,200	506,300
保険積立金の積立による支出	△149,835	—
保険積立金の払戻による収入	150,178	—
その他	△1,508	305
投資活動によるキャッシュ・フロー	353,000	△897,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△72,630	△3,264
配当金の支払額	△347,962	△345,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	△420,592	△349,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,459	7,481
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,355,675	△1,608,606
現金及び現金同等物の期首残高	5,880,779	5,618,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,525,104	4,009,699

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

項目	肥料事業 (千円)	不動産等 事業(千円)	化学品 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,310,929	512,443	1,686,277	6,509,650	(—)	6,509,650
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	50,435	—	50,435	(50,435)	—
計	4,310,929	562,878	1,686,277	6,560,085	(50,435)	6,509,650
営業利益	683,397	245,036	104,445	1,032,878	(125,655)	907,223

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分により肥料事業（化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、水耕栽培専用肥料、過りん酸石灰、肥料用原料、その他肥料）、不動産等事業（オフィスビル、ビジネスホテル、倉庫・店舗・駐車場の賃貸、運輸・倉庫業）及び化学品事業（工業用原材料、その他）に分類しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

項目	肥料事業 (千円)	不動産等 事業(千円)	化学品 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,623,126	381,587	699,950	3,704,663	(—)	3,704,663
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	48,030	—	48,030	(48,030)	—
計	2,623,126	429,618	699,950	3,752,694	(48,030)	3,704,663
営業利益	297,129	157,596	118,645	573,370	(124,741)	448,629

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分により肥料事業（化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、水耕栽培専用肥料、過りん酸石灰、肥料用原料、その他肥料）、不動産等事業（オフィスビル、ビジネスホテル、倉庫・店舗・駐車場の賃貸、運輸・倉庫業）及び化学品事業（工業用原材料、その他）に分類しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。